

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	固定資産税関係事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

西伊豆町は、固定資産税関係事務における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

静岡県賀茂郡西伊豆町

## 公表日

令和3年10月8日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	固定資産税関係事務
②事務の概要	地方税法等の規定に則り、 固定資産税課税台帳(土地・家屋・償却資産)の評価・賦課・証明書発行・統計処理等を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①所有資産の照会 ②賦課および徴収のために行う事務 ③償却資産申告データの入力 ④納税通知書、課税明細書の出力  情報提供ネットワークシステムに接続して特定個人情報の照会を行う。
③システムの名称	固定資産税システム 地方税電子申告支援サービス 統合宛名システム 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
・固定資産税課税台帳ファイル ・地方税電子申告情報ファイル ・宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号)(以下、番号法) 第9条第1項、別表第一の16の項 並びに、 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成二十六年九月十日内閣府・総務省令第五号) 第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	■情報照会の根拠 番号法 第19条8号、別表第二の項番号27の項 並びに、 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七号) 第20条  ■情報提供は実施しない
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	窓口税務課 課税係
②所属長の役職名	窓口税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒410-3514 静岡県賀茂郡西伊豆町仁科401-1 西伊豆町役場 総務課 総務係 TEL:0558-52-1111 E-MAIL:soumu@town.nishiizu.shizuoka.jp
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒410-3514 静岡県賀茂郡西伊豆町仁科401-1 西伊豆町役場 総務課 情報管理係 TEL:0558-52-1963 E-MAIL:info@town.nishiizu.shizuoka.jp

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年10月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年10月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年1月31日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	地方税法等の規定に則り、 固定資産税課税台帳(土地・家屋・償却資産) の評価・賦課・証明書発行・統計処理等を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①所有資産の照会 ②賦課および徴収のために行う事務 ③償却資産申告データの入力 ④納税通知書、課税明細書の出力	地方税法等の規定に則り、 固定資産税課税台帳(土地・家屋・償却資産) の評価・賦課・証明書発行・統計処理等を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①所有資産の照会 ②賦課および徴収のために行う事務 ③償却資産申告データの入力 ④納税通知書、課税明細書の出力  情報提供ネットワークシステムに接続して特定 個人情報の照会を行う。	事後	評価書見直しに伴う変更
平成31年1月31日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	・固定資産税システム ・地方税電子申告支援サービス ・統合宛名システム ・中間サーバー・ソフトウェア	固定資産税システム 地方税電子申告支援サービス 統合宛名システム 中間サーバー	事後	評価書見直しに伴う変更
平成31年1月31日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一の第16項並びに 内閣府・総務省令第16条	行政手続における特定の個人を識別するための 番号の利用等に関する法律(平成二十五年 五月三十一日法律第二十七号)(以下、番号 法) 第9条第1項、別表第一の16の項 並びに、 行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律別表第一の主 務省令で定める事務を定める命令(平成二十 六年九月十日内閣府・総務省令第5号) 第16 条	事後	評価書見直しに伴う変更
平成31年1月31日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ ステムによる情報連携 ②法令上の根拠	1. 別表第二における情報照会の根拠 番号法第19条第7号、別表第二の第27項並び に内閣府・総務省令第20条  2. 別表第二における情報提供の根拠 なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提 供は行わない	■情報照会の根拠 番号法 第19条7号、別表第二の項番号27の 項 並びに、 行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律別表第二の主 務省令で定める事務及び情報を定める命令(平 成二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七 号) 第20条  ■情報提供は実施しない	事後	評価書見直しに伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年1月31日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ連絡先	〒410-3514 静岡県賀茂郡西伊豆町仁科401-1 西伊豆町役場 企画防災課 情報管理係 TEL:0558-52-1963 E-MAIL: kikaku@town.nishiizu.shizuoka.jp	〒410-3514 静岡県賀茂郡西伊豆町仁科401-1 西伊豆町役場 まちづくり課 情報管理係 TEL:0558-52-1963 E-MAIL: kikaku@town.nishiizu.shizuoka.jp	事後	平成29年5月15日機構改革に伴う変更
平成31年1月31日	IV リスク対策		追記	事後	評価書の様式変更に伴う追記
令和3年10月8日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>■情報照会の根拠 番号法 第19条7号、別表第二の項番号27の項並びに、 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七号) 第20条</p> <p>■情報提供は実施しない</p>	<p>■情報照会の根拠 番号法 第19条8号、別表第二の項番号27の項並びに、 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成二十六年十二月十二日内閣府・総務省令第七号) 第20条</p> <p>■情報提供は実施しない</p>	事後	法改正に伴う変更
令和3年10月8日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ連絡先	〒410-3514 静岡県賀茂郡西伊豆町仁科401-1 西伊豆町役場 まちづくり課 情報管理係 TEL:0558-52-1963 E-MAIL: kikaku@town.nishiizu.shizuoka.jp	〒410-3514 静岡県賀茂郡西伊豆町仁科401-1 西伊豆町役場 総務課 情報管理係 TEL:0558-52-1963 E-MAIL: info@town.nishiizu.shizuoka.jp	事後	令和3年4月30日機構改革に伴う変更
令和3年10月8日	II しきい値判定項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年1月1日 時点	令和3年10月1日 時点	事後	評価書の見直しに伴う最新のしきい値に変更
令和3年10月8日	II しきい値判定項目 1. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年1月1日 時点	令和3年10月1日 時点	事後	評価書の見直しに伴う最新のしきい値に変更